

「平成24年度学校防災取組状況調査」結果の概要について

1 目的

県内の学校の防災対策及び防災教育の取組状況を継続的に把握し、今後の学校防災の取組を一層推進することを目的に調査しました。

2 調査概要

「三重県の学校における今後の防災対策・防災教育の在り方について<指針>」における主な課題に対して、昨年度に引き続き、平成24年4月から平成25年3月末までの学校の取組状況（実施見込みを含む）を調査しました。質問項目は、災害に対する避難場所の決定状況等あわせて28項目（前年度20項目）となっています。

3 調査の時点

平成25年2月21日現在

4 調査対象

県内の公立小中学校、県立高等学校及び特別支援学校

学校数 641校 公立小学校391校、公立中学校166校
県立高等学校全日制55校、定時制13校
県立特別支援学校16校

5 調査結果のポイント（調査結果の主なものは別紙のとおり）

（1）災害発生時別の教職員の役割分担の決定状況（参考資料9）

災害発生時別の教職員の役割分担を決めてある学校の割合は、場面別に、「授業中」99.4%（前年度91.3%）、「休憩時間や放課後」93.4%（前年度83.2%）、「登下校中」72.7%（前年度55.4%）、「校外学習中」73.3%（前年度55.3%）と、大きく上昇しました。

全ての学校で、4つの場面の役割分担を決めるよう、要請していきます。

（2）防災に関する訓練（避難訓練等）の実施回数（参考資料13）

防災に関する訓練については、全ての学校で実施されており、1校あたり平均3.6回（前年度3.4回）実施されています。

年間の訓練実施回数は、地震避難訓練が1,329回（前年度1,190回）、火災避難訓練が872回（前年度839回）、津波避難訓練が540回（前年度446回）等と、避難訓練が多くなっています。

一方で、教職員が災害時に臨機応変に対応する力をつけるために有効な図上訓練は 83 回（前年度 56 回）、避難所運営訓練が 63 回（前年度 30 回）にとどまっています。

防災関係機関や自主防災組織と連携し、より積極的に図上訓練等にも取り組むよう促していきます。

（３）防災学習の実施状況（参考資料 14）

防災学習は、講話が 95.9%（前年度 93.0%）、各教科の中での学習が 70.8%（前年度 55.7%）の学校で行われています。また、体験を伴う学習は、防災啓発車による地震体験等が 28.7%（前年度 24.7%）、防災タウンウォッチングが 26.7%（前年度 14.0%）、防災マップ作成が 20.0%（前年度 12.0%）となっています。

体験を伴う防災学習が一層行われるよう体験型防災学習の知識・スキルをもつ指導員や職員を派遣するとともに、学校が独自で防災学習を実施できるよう学校防災リーダーの養成を引き続き進めていきます。

（４）県教育委員会が作成した教材の活用状況（参考資料 15）

平成 24 年 2 月に配布した「防災ノート」を活用している学校は 98.3%でした。全ての学校で「防災ノート」を活用した防災学習が行われるよう、様々な機会をとおして要請するとともに、家庭や地域と連携して取り組むよう働きかけていきます。

（５）地域と連携した防災の取組の実施状況（参考資料 16）

地域と連携した防災の取組を実施した学校の割合は 64.9%（前年度 55.9%）でした。連携先は、自主防災組織または自治会が 40.4%（前年度 31.1%）、消防が 33.2%（前年度 29.8%）、市町の防災担当課が 33.2%（前年度 22.5%）と、どれも前年度と比べて上昇しており、地域と連携して防災に取り組む学校が増えてきました。

学校に対しては、災害対応には地域との連携が不可欠であることを様々な機会をとおして周知し、地域と連携した防災に関する取組を少なくとも年に一度は実施するよう要請していきます。

（６）学校が避難所に指定されている状況（参考資料 17）

県内の公立学校の 91.9%（前年度 92.4%）が避難所に指定されています。指定の割合は、統廃合による学校数の減少や、より安全な施設への避難所の変更等の理由により少し下がりました。学校が避難所になった際の対応を明確にしている学校は 68.4%（前年度 55.5%）、自主防災組織や市町の防災担当課等との協議や訓練を実施している学校は 43.6%（前年度 32.9%）と増加しています。

災害時には、多くの学校が避難所になることから、全ての学校で、学校が避難所になることを想定した地域との協議や訓練に積極的に取り組むことができるよう、防災対策部と連携し、学校における避難所運営訓練等の実施を進めます。

(7) 校内の備品等の転倒落下防止対策の状況（参考資料 18）

校内の備品等の転倒落下防止対策が「できている」と回答した学校は 15.6%（前年度 13.8%）でした。「おおむねできている」と回答した学校も含めると 72.1%（前年度 64.9%）になり、少しずつ対策が進んでいます。

確実に、全ての学校で備品等の転倒落下防止対策が行われるよう、予算措置も含めて取り組みます。

(8) 児童生徒のために使える備蓄の状況（参考資料 20）

発電機が 67.9%（前年度 54.3%）、毛布が 64.6%（前年度 55.6%）、投光器等の照明器具が 61.9%（新規項目）と、災害発生時に児童生徒のために使える資機材も整ってきました。

市町教育委員会と連携し、備蓄品の整備に取り組んでいきます。

6 今後の対応

平成 24 年度は、県教育委員会が実施する学校防災リーダー養成事業や学校防災支援事業等に加え、市町教育委員会や各学校が実施する防災教育に関する取組により、学校における防災教育の充実を図りました。

また、小中学校防災機能強化補助金や県立学校への防災資機材の整備により、防災機能の強化も図りました。

今後も、調査結果を踏まえ、取組や対策が十分でないところについては、市町教育委員会と連携し、校長会等で周知徹底し、取組の充実を要請してまいります。必要な対策については予算措置を講じるなど、学校における防災教育、防災対策の取組を充実させます。

なお、本調査は、毎年度継続して実施し、学校の取組状況の進捗を把握し、必要な対策を講じていきます。

1 防災対策及び防災教育を進めるための係または委員会の設置状況

○ 設置済の学校の割合

	小・中・県立学校	
		うち県立学校
平成24年度	98.1%	100.0%
平成23年度	97.7%	100.0%

2 学校防災のリーダーを中心にした防災対策及び防災教育の推進状況

○ リーダーを中心に推進している学校の割合

	小・中・県立学校	
		うち県立学校
平成24年度	99.7%	100.0%
平成23年度	—	—

3 学校の防災に関する計画の見直し状況

○ 見直しをした学校の割合

※ 「学校の防災に関する計画」とは、消防法に基づく「消防計画」、学校保健安全法に基づく「学校安全計画」および「危険等発生時対処要領（いわゆる危機管理マニュアル）」等をいう。

	小・中・県立学校	
		うち県立学校
平成24年度	100.0%	100.0%
平成23年度	99.5%	100.0%

4 学校の防災に関する計画の保護者や地域への公開状況

○ 公開している学校の割合

	小・中・県立学校	
		うち県立学校
平成24年度	36.5%	26.2%
平成23年度	—	—

5 ハザードマップ等の確認状況

○ 確認した学校の割合

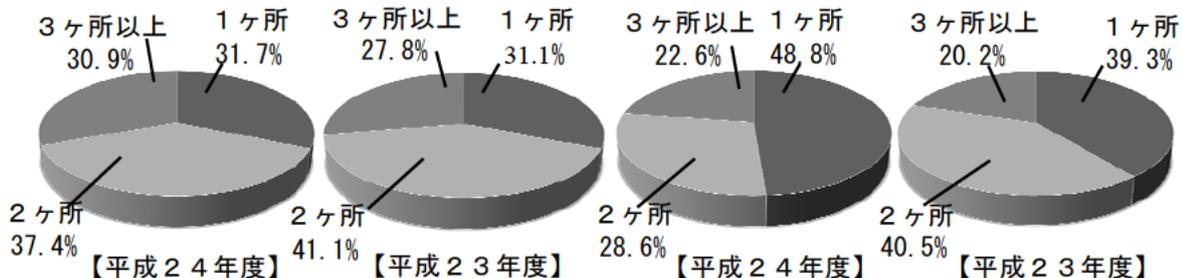
	小・中・県立学校	
		うち県立学校
平成24年度	97.5%	100.0%
平成23年度	96.7%	100.0%

6 災害に対する避難場所の決定状況

○ 学校が決めしている避難場所の数

<小・中・県立学校>

<うち県立学校>



7 避難経路や避難場所の安全確認の状況

- 行っている学校の割合

	小・中・県立学校	
		うち県立学校
平成24年度	99.8%	100.0%
平成23年度	—	—

8 災害時や気象警報等発表時の対応に関する、保護者への周知の状況

- 保護者に周知してある学校の割合

	小・中・県立学校	
		うち県立学校
平成24年度	100.0%	100.0%
平成23年度	99.2%	100.0%

9 災害発生時別の教職員の役割分担の決定状況

- 役割分担の決定状況

ア 授業中

	小・中・県立学校	
		うち県立学校
平成24年度	99.4%	100.0%
平成23年度	91.3%	100.0%

イ 休憩時間や放課後

	小・中・県立学校	
		うち県立学校
平成24年度	93.4%	81.0%
平成23年度	83.2%	82.1%

ウ 登下校中

	小・中・県立学校	
		うち県立学校
平成24年度	72.7%	44.0%
平成23年度	55.4%	39.3%

エ 校外学習中（部活動含む）

	小・中・県立学校	
		うち県立学校
平成24年度	73.3%	53.6%
平成23年度	55.3%	50.0%

10 登下校中の災害時における避難方法の指導状況

- 指導している学校の割合

	小・中・県立学校	
		うち県立学校
平成24年度	93.8%	78.6%
平成23年度	89.9%	75.0%

11 災害発生後、安全が確認された場合における、児童生徒の引き渡しに関する保護者への周知の状況

- 保護者に周知している学校の割合

	小・中・県立学校	
		うち県立学校
平成24年度	81.7%	35.7%
平成23年度	77.8%	34.5%

12 様々な支援を必要とする児童生徒への対応の決定状況

- 対応について決めている学校の割合

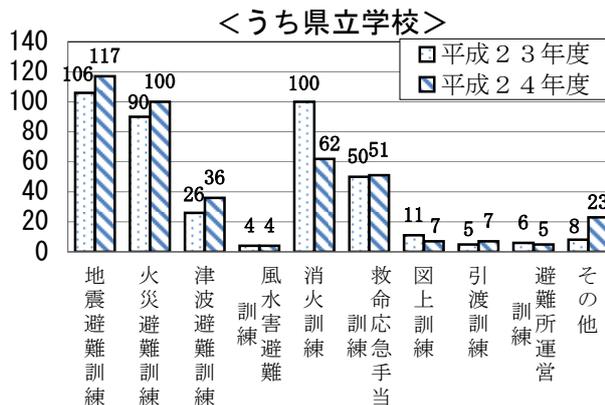
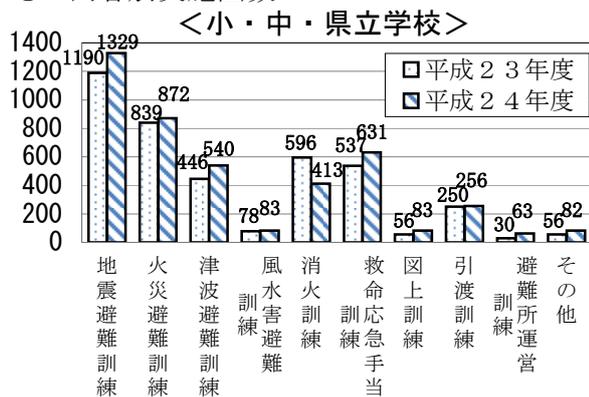
	小・中・県立学校	
		うち県立学校
平成24年度	75.0%	31.0%
平成23年度	—	—

13 防災に関する訓練（避難訓練等）の実施回数

- 実施回数の平均

	小・中・県立学校	
		うち県立学校
平成24年度	3.6回	2.4回
平成23年度	3.4回	2.3回

○ 内容別実施回数



14 防災学習の実施状況

ア 防災を内容とした講話

	小・中・県立学校	
	小・中・県立学校	うち県立学校
平成24年度	95.9%	97.6%
平成23年度	93.0%	92.9%

イ 各教科における防災に関する内容の学習

	小・中・県立学校	
	小・中・県立学校	うち県立学校
平成24年度	70.8%	15.5%
平成23年度	55.7%	15.5%

ウ ビデオ、CD、DVDを用いた学習

	小・中・県立学校	
	小・中・県立学校	うち県立学校
平成24年度	55.5%	40.5%
平成23年度	36.0%	21.4%

エ 防災啓発車（地震体験車等）による体験

	小・中・県立学校	
	小・中・県立学校	うち県立学校
平成24年度	28.7%	21.4%
平成23年度	24.7%	31.0%

オ 防災タウンウォッチング

	小・中・県立学校	
	小・中・県立学校	うち県立学校
平成24年度	26.7%	6.0%
平成23年度	14.0%	4.8%

カ 防災マップ作成

	小・中・県立学校	
	小・中・県立学校	うち県立学校
平成24年度	20.0%	4.8%
平成23年度	12.0%	2.4%

キ 災害経験者の体験談

	小・中・県立学校	
	小・中・県立学校	うち県立学校
平成24年度	20.0%	6.0%
平成23年度	12.9%	16.7%

ク 防災イベント（防災ウォークラリー等）

	小・中・県立学校	
	小・中・県立学校	うち県立学校
平成24年度	11.5%	8.3%
平成23年度	7.3%	3.6%

ケ その他

	小・中・県立学校	
	小・中・県立学校	うち県立学校
平成24年度	7.2%	9.5%
平成23年度	7.8%	9.3%

15 県教育委員会が作成した教材の活用状況

○ 教材を活用した学校の割合

	小・中・県立学校	
	小・中・県立学校	うち県立学校
平成24年度	98.9%	96.4%
平成23年度	54.2%	35.7%

○ 教材別の活用状況

ア 防災ノート

	小・中・県立学校	
	小・中・県立学校	うち県立学校
平成24年度	98.3%	96.4%
平成23年度	—	—

イ ビデオまたはDVD

	小・中・県立学校	
	小・中・県立学校	うち県立学校
平成24年度	37.1%	21.4%
平成23年度	—	—

ウ その他

	小・中・県立学校	
	小・中・県立学校	うち県立学校
平成24年度	2.3%	4.8%
平成23年度	—	—

16 地域と連携した防災の取組の実施状況

○ 地域と連携した取組を実施した学校の割合

	小・中・県立学校	うち県立学校
平成24年度	64.9%	52.4%
平成23年度	55.9%	52.4%

16-1 連携先

ア 自主防災組織または自治会

	小・中・県立学校	うち県立学校
平成24年度	40.4%	16.7%
平成23年度	31.1%	15.5%

イ 防災に関するボランティア

	小・中・県立学校	うち県立学校
平成24年度	11.1%	2.4%
平成23年度	7.3%	3.6%

ウ 消防

	小・中・県立学校	うち県立学校
平成24年度	33.2%	32.1%
平成23年度	29.8%	34.5%

エ 警察

	小・中・県立学校	うち県立学校
平成24年度	8.3%	2.4%
平成23年度	5.7%	3.6%

オ 自衛隊

	小・中・県立学校	うち県立学校
平成24年度	2.7%	2.4%
平成23年度	2.8%	8.3%

カ 海上保安庁

	小・中・県立学校	うち県立学校
平成24年度	0.8%	0.0%
平成23年度	0.5%	0.0%

キ 市町の防災担当課

	小・中・県立学校	うち県立学校
平成24年度	33.2%	26.2%
平成23年度	22.5%	25.0%

ク その他

	小・中・県立学校	うち県立学校
平成24年度	8.4%	1.2%
平成23年度	6.2%	3.6%

16-2 連携の内容

ア 防災学習

	小・中・県立学校	うち県立学校
平成24年度	52.6%	50.0%
平成23年度	30.0%	25.0%

イ 防災訓練

	小・中・県立学校	うち県立学校
平成24年度	68.5%	65.9%
平成23年度	35.6%	34.5%

ウ 防災会議

	小・中・県立学校	うち県立学校
平成24年度	42.1%	36.4%
平成23年度	18.6%	15.5%

エ その他

	小・中・県立学校	うち県立学校
平成24年度	7.0%	11.4%
平成23年度	4.3%	2.4%

17 学校が避難所に指定されている状況

○ 避難所に指定されている学校の割合

	小・中・県立学校	うち県立学校
平成24年度	91.9%	77.4%
平成23年度	92.4%	77.4%

17-1 学校が避難所になった際の対応の状況

○ 避難所に指定されている学校のうち、学校が避難所になった際の対応を明確にしている学校の割合

	小・中・県立学校	うち県立学校
平成24年度	68.4%	60.0%
平成23年度	55.5%	55.4%

17-2 避難所運営に関する学校と自主防災組織、市町の防災担当課等との協議または訓練の実施状況

○ 避難所に指定されている学校のうち、協議または訓練を行った学校の割合

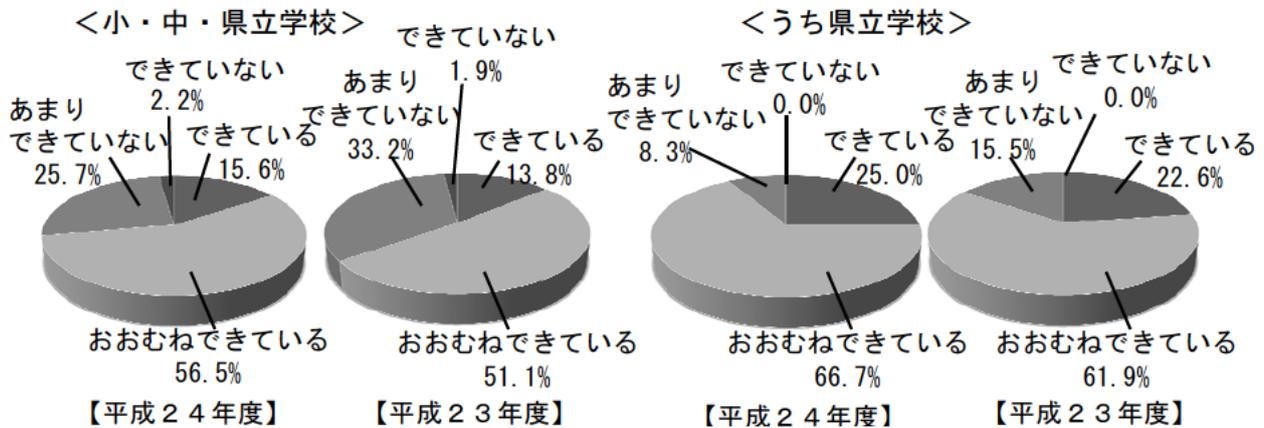
	小・中・県立学校	
		うち県立学校
平成24年度	43.6%	38.5%
平成23年度	32.9%	35.4%

17-3 休日・夜間において、学校が避難所になる際の、鍵の解錠者の状況

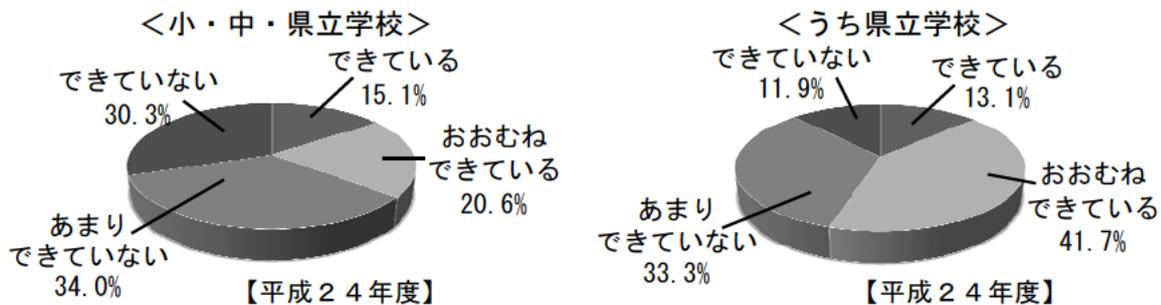
○ 鍵の解錠者を決めてある学校の割合

	小・中・県立学校	
		うち県立学校
平成24年度	98.1%	100.0%
平成23年度	96.8%	100.0%

18 校内の備品等の転倒落下防止対策の状況



19 校内のガラス飛散防止対策の状況



20 児童生徒のために使える備蓄の状況

ア 水

	小・中・県立学校	
		うち県立学校
平成24年度	51.8%	61.9%
平成23年度	51.2%	42.9%

イ 食料

	小・中・県立学校	
		うち県立学校
平成24年度	57.3%	63.1%
平成23年度	53.0%	40.5%

ウ 簡易トイレ

	小・中・県立学校	
		うち県立学校
平成24年度	60.5%	100.0%
平成23年度	53.7%	100.0%

エ 発電機

	小・中・県立学校	
		うち県立学校
平成24年度	67.9%	100.0%
平成23年度	54.3%	100.0%

オ 毛布

	小・中・県立学校	
		うち県立学校
平成24年度	64.6%	100.0%
平成23年度	55.6%	56.0%

カ 投光器等の照明器具

	小・中・県立学校	
		うち県立学校
平成24年度	61.9%	100.0%
平成23年度	—	—

21 情報収集・情報伝達の手段の導入状況

ア 防災無線

	小・中・県立学校	
	小・中	うち県立学校
平成24年度	82.5%	42.9%
平成23年度	—	—

イ 衛星携帯電話

	小・中・県立学校	
	小・中	うち県立学校
平成24年度	6.2%	13.1%
平成23年度	—	—

ウ その他

	小・中・県立学校	
	小・中	うち県立学校
平成24年度	35.7%	29.8%
平成23年度	—	—

22 緊急地震速報システムの導入状況

○ 緊急地震速報システムが導入されている学校の割合

	小・中・県立学校	
	小・中	うち県立学校
平成24年度	76.0%	100.0%
平成23年度	—	—

22-1 校内放送との連動の状況

○ 導入されている学校のうち、校内放送と連動している学校の割合

	小・中・県立学校	
	小・中	うち県立学校
平成24年度	84.2%	100.0%
平成23年度	—	—